

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	4,464,202	4,594,763	実質収支比率	10.5	6.7				
市町村名		東串良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,179,355	4,411,508	経常収支比率	86.2	89.3				
						財源超過	×	歳入歳出差引	284,847	183,255	(※1)	(92.4)	(96.1)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	357	8,051	標準財政規模	2,696,870	2,607,004				
						近畿	×	実質収支	284,490	175,204	財政力指数	0.39	0.39				
人口		27年国調(人)	6,530	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	109,286	-101,330	公債費負担比率	12.7	12.8				
						過疎	○	積立金	60,327	80,323	健全化判断比率						
						山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		28.01.01(人)	6,902	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	6,815				第1次	1,184	1,251	指数表選定	○	実質単年度収支	169,613	-21,007	実質公債費比率	6.1	6.4
		27.01.01(人)	6,999	第2次	35.2	35.7					将来負担比率	-	4.4				
		うち日本人(人)	6,918				582	656			基準財政収入額	861,464	837,222	資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-1.4	17.3	18.7			基準財政需要額	2,269,757	2,169,806							
		うち日本人(%)	-1.5	第3次	1,597	1,590			標準税収入額等	1,104,267	1,084,271						
面積(k㎡)		27.78			47.5	45.4			経常経費充当一般財源等	2,355,781	2,371,788						
人口密度(人/k㎡)		235							歳入一般財源等	3,202,273	3,167,656						
世帯数(世帯)		2,826															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,015,794	4,782,824						
	市区町村長	1	7,590		一般職員	80	238,640	2,983	うち公的資金	4,650,867	4,380,515						
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	134,615	106,521						
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	3	8,049	2,683	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,060		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	191,421	191,421						
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	-	-	-	積立金	1,350,526	1,290,199						
	議会議員	8	2,270		合計	82	246,276	3,003	減債基金	228,043	197,984						
					ラスバイレス指数		95.6		その他特定目的基金	242,459	201,429						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	東串良町国民健康保険特別会計	(6)	東串良町簡易水道事業特別会計	(7)	大隅肝属広域事務組合	(8)	大隅肝属地区消防組合	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合	(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
		(3)	東串良町介護保険特別会計(保険事業勘定)														
		(4)	東串良町介護保険特別会計(サービス事業勘定)														
		(5)	東串良町後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	955,093	21.4	955,093	37.5	普通税	955,093	100.0	-	-
地方譲与税	36,632	0.8	36,632	1.4	法定普通税	955,093	100.0	-	-
利子割交付金	641	0.0	641	0.0	市町村民税	200,705	21.0	-	-
配当割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	個人均等割	8,973	0.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,295	0.0	1,295	0.1	所得割	158,422	16.6	-	-
地方消費税交付金	119,340	2.7	119,340	4.7	法人均等割	13,515	1.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,795	2.1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	683,292	71.5	-	-
自動車取得税交付金	3,536	0.1	3,536	0.1	うち純固定資産税	237,972	24.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,466	2.4	-	-
地方特例交付金	2,716	0.1	2,716	0.1	市町村たばこ税	48,630	5.1	-	-
地方交付税	1,528,746	34.2	1,408,358	55.3	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	1,408,358	31.5	1,408,358	55.3	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	120,388	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,649,272	59.3	2,528,884	99.2	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	64,747	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	39,744	0.9	498	0.0	都市計画税	-	-	-	-
手数料	4,927	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	436,294	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	364,667	8.2	-	-	合計	955,093	100.0	-	-
財産収入	33,178	0.7	17,958	0.7					
寄附金	42,081	0.9	-	-					
繰入金	6,516	0.1	-	-					
繰越金	183,255	4.1	-	-					
諸収入	19,056	0.4	131	0.0					
地方債	619,345	13.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	184,245	4.1	-	-					
歳入合計	4,464,202	100.0	2,548,591	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	77,059	1.8	-	77,059
総務費	767,121	18.4	48,206	678,367
民生費	1,260,959	30.2	-	665,190
衛生費	242,991	5.8	19,166	219,316
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	326,932	7.8	103,932	203,806
商工費	19,647	0.5	-	19,627
土木費	315,325	7.5	282,321	165,237
消防費	462,901	11.1	276,432	234,187
教育費	262,943	6.3	22,568	248,386
災害復旧費	11,567	0.3	-	76
公債費	431,910	10.3	-	406,175
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,179,355	100.0	752,625	2,917,426

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,895,031	45.3	1,380,842	1,375,495	50.3
人件費	735,709	17.6	717,486	713,949	26.1
うち職員給	397,346	9.5	384,990	-	-
扶助費	727,412	17.4	257,181	255,371	9.3
公債費	431,910	10.3	406,175	406,175	14.9
元利償還金	431,899	10.3	406,164	406,164	14.9
内 うち元金	386,375	9.2	360,640	360,640	13.2
うち利子	45,524	1.1	45,524	45,524	1.7
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	1,520,132	36.4	1,234,758	980,286	35.9
物件費	425,917	10.2	366,997	316,954	11.6
維持補修費	3,727	0.1	343	343	0.0
補助費等	528,440	12.6	424,624	338,769	12.4
うち一部事務組合負担金	229,702	5.5	229,116	224,567	8.2
繰出金	428,793	10.3	352,626	324,220	11.9
積立金	131,685	3.2	90,118	-	-
投資・出資金・貸付金	1,570	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	764,192	18.3	301,826	-	-
うち人件費	64,144	1.5	64,144	-	-
普通建設事業費	752,625	18.0	301,750	-	-
うち補助	232,577	5.6	169,809	-	-
うち単独	480,358	11.5	105,648	-	-
災害復旧事業費	11,567	0.3	76	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,179,355	100.0	2,917,426	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,464	4,179	285	284	7	5,016	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,464	4,179	285	284		5,016	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	東串良町国民健康保険特別会計	1,416	1,349	67	67	111	-	-		
2	東串良町介護保険特別会計(保険事業勘定)	934	876	58	58	140	-	-		
3	東串良町介護保険特別会計(サービス事業勘定)	6	4	2	2	1	-	-		
4	東串良町後期高齢者医療特別会計	88	87	1	1	43	-	-		
5	東串良町簡易水道事業特別会計	274	236	38	38	2	299	150		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				165		299	150		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	大隅肝属広域事務組合	1,973	1,941	31	31	21	3,970	-	
2	大隅肝属地区消防組合	2,109	2,090	19	19	-	1,460	-	
3	鹿児島県市町村総合事務組合	17,863	17,363	500	500	3,108	-	-	
4	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,734	1,730	4	4	20	-	-	
5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	277,636	266,517	11,120	11,120	1,943	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				11,674		5,430	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
区分					
元利償還金		461,690	429,705	431,899	18.2
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金口対する繰入金		15,000	15,000	10,500	0.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28,893	29,207	29,705	1.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	491	18,197	0.8
一時借入金の利子		7	9	11	0.0
合計	(A)	505,590	474,412	490,312	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	17,765	0.7
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	491	432	0.0
特定財源の額	(B)	28,978	23,957	25,735	
標準財政規模	(C)	2,674,974	2,607,004	2,696,870	
算入公債費等の額	(D)	321,690	316,557	323,759	
	(C)-(D)	2,353,284	2,290,447	2,373,111	
実質公債費比率	(単年度)	6.6	5.8	5.9	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	7.0	6.4	6.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
区分					
将来負担額		4,403,985	4,782,824	5,015,794	211.4
一般会計等に係る地方債の現在高		153,754	60,450	42,685	1.8
債務負担行為に基づく支出予定額		72,367	97,011	147,517	6.2
公営企業債等繰入見込額		342,901	321,005	314,827	13.3
退職手当負担見込額		817,069	648,128	582,872	24.6
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
合計	(E)	5,790,076	5,909,418	6,103,695	
充当可能基金		1,719,457	1,861,965	2,018,153	85.0
充当可能特定歳入		191,834	155,163	130,741	5.5
基準財政需要額算入見込額		3,530,501	3,790,277	4,058,421	171.0
合計	(F)	5,441,792	5,807,405	6,207,315	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		14.7	4.4	-	

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県東串良町

人口	6,902	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,815	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.78	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	4,464,202	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,179,355	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	284,490	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,696,870	千円			
地方債現在高	5,015,794	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 9/107 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄

類似団体内平均値は上回っているが、財政力指数は年々減少している。町税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫補助金等への依存度が高い財政構造にある。
 定員適正化計画による職員数の削減(人件費の削減)、投資的経費の抑制、行財政改革による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の収納率向上、ふるさと納税等による歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/107 全国平均 38.9 鹿児島県平均 18.9

将来負担比率の分析欄

昨年と比較し4.4ポイントの改善となっている。
 改善の主な要因は、退職手当組合等積立不足額の減少により、退職手当負担見込額が減少したことや、組合等負担見込額の減少、財政調整基金の積立による充当可能基金の積立による充当可能基金の増額等によるものである。
 今後も義務的経費及び経常経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]

類似団体内順位 25/107 全国平均 7.4 鹿児島県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

地方債抑制への取組により、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均と比較し、下回っている。
 今後においても引き続き、当該年度の地方債発行額を償還額以下にできるようにし、計画的な地方債の発行に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 81/107 全国平均 90.0 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

歳入においては、地方交付税の増、歳出においては、普通建設工事費の減により、前年比3.1ポイント減となっている。扶助費が増加しており、類似団体内平均値を依然として上回っていることから、各種歳入の確保、事務経費の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.88人]

類似団体内順位 24/107 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄

これまでも適正な定員管理に取り組んでおり、全国平均、鹿児島県平均に比べ上回っているが、類似団体内平均値に比べると下回っている。
 行財政改革の推進を図り、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,841円]

類似団体内順位 6/107 全国平均 121,920 鹿児島県平均 133,771

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの決算額は、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も更なる行財政改革の推進を図り、職員定数の適正化による人件費及び物件費の歳出抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 39/107 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

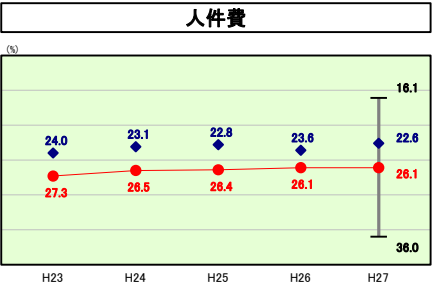
全国市平均、全国町村平均、類似団体内平均に比べ、下回っている状況である。
 人事評価制度による給与の適正化や定員管理により、適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

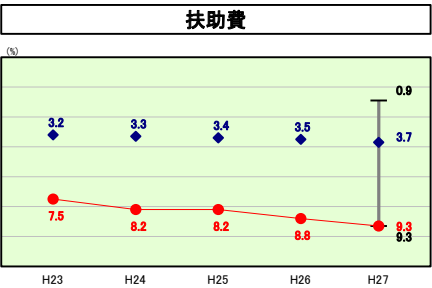
人口	6,902	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,815	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	27.78	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.1	%
歳入総額	4,464,202	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,179,355	千円	市 町 村 類 型	H23Ⅱ-〇 H24Ⅱ-〇 H25Ⅱ-〇	
実 質 収 支	284,490	千円	(年 度 毎)	H26Ⅱ-〇 H27Ⅱ-〇	
標準財政規模	2,696,870	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



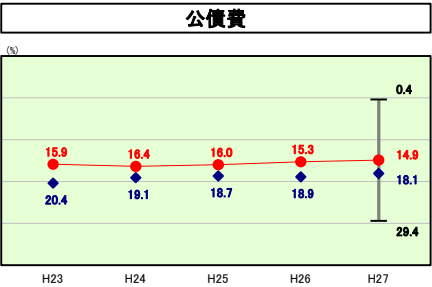
人件費の分析欄

定員管理及び給与の適正化に努めてきているが、類似団体内平均値を上回っている。
前年度と同水準であるが、定員管理及び給与の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



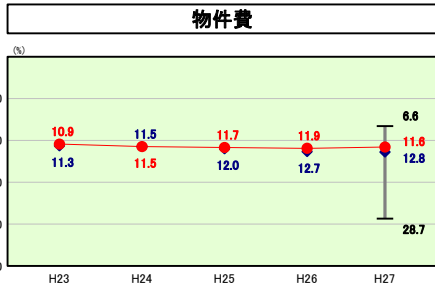
扶助費の分析欄

自立支援サービス費、老人ホーム入所措置費の増により、前年度と比較し、0.5ポイント増加している。
高齢化率の上昇等により、厳しい状況下にあるが、福祉サービス等の低下を招かないよう配慮し、扶助費の抑制に努める。



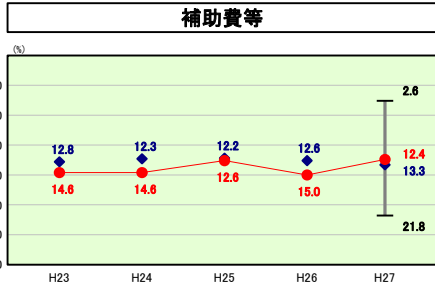
公債費の分析欄

地方債発行額の抑制により、前年度より0.4ポイントの減となったが、厳しい財政運営が続くことが予想されるため、費用対効果を考慮した事業の選択等を行い、財政の健全化を図る。



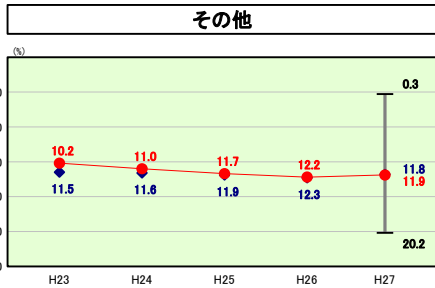
物件費の分析欄

前年度より0.3ポイント下回ったものの、近年ほぼ横ばいの状況が続いている。
職員のコスト意識を高め、事務改善等を行うことにより、委託料や需用費等の経費削減に努める。



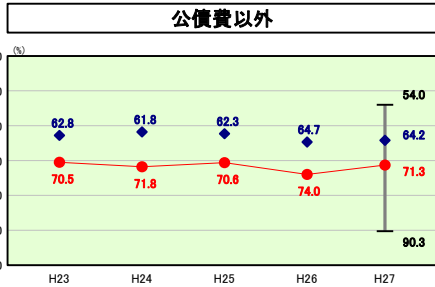
補助費等の分析欄

前年度より2.6ポイント下回り、類似団体内平均も下回ることになった。
行財政改革や効果的な補助事業の実施により、補助費の抑制に努める。



その他の分析欄

その他については、類似団体内平均値並みであるが、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金が多額になってきているので、保険料の適正化を図り、健全な事業運営に努める。



公債費以外の分析欄

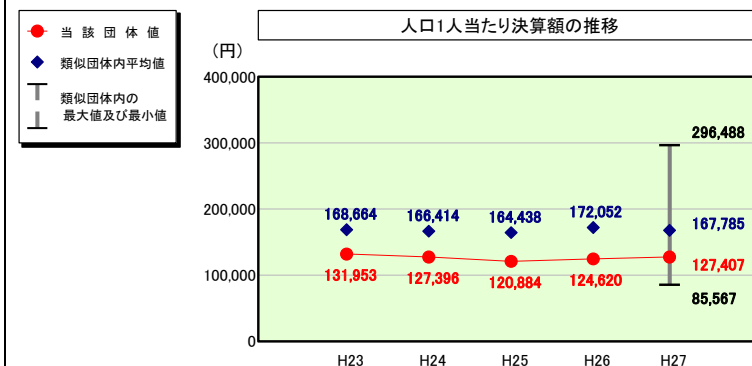
類似団体内平均値を上回っているが、要因としては、扶助費が類似団体内平均値を大きく上回ったことが挙げられる。
住民サービスの低下を招かないよう配慮しながら、更なる経常経費抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県東串良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

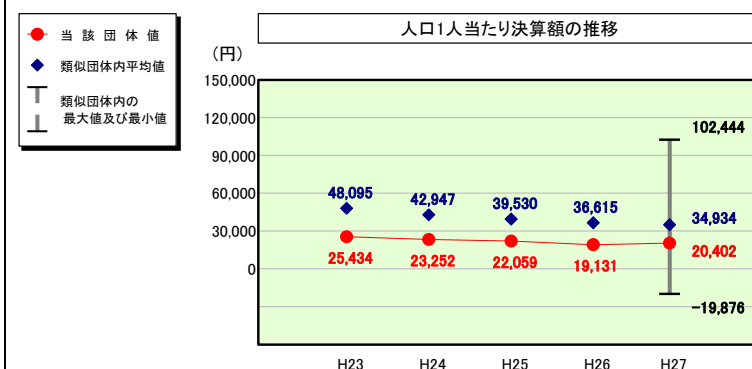
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	735,709	106,594	133,600	▲ 20.2
賃金 (物件費)	60,474	8,762	14,806	▲ 40.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,673	15,600	22,006	▲ 29.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,735	4,453	5,782	▲ 23.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,144	9,294	3,053	204.4
▲退職金	▲ 119,373	▲ 17,295	▲ 14,525	19.1
合計	879,362	127,407	167,785	▲ 24.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.88	15.11	▲ 3.23
ラスパイレス指数	95.6	96.1	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

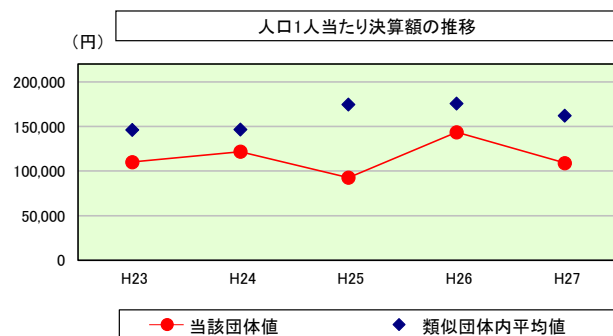


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	431,899	62,576	102,348	▲ 38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,500	1,521	23,122	▲ 93.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,705	4,304	5,214	▲ 17.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,197	2,636	1,563	68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	2	19	▲ 89.5
▲特定財源の額	▲ 25,735	▲ 3,729	▲ 4,672	▲ 20.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 323,759	▲ 46,908	▲ 92,903	▲ 49.5
合計	140,818	20,402	34,934	▲ 41.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	776,205	110,100	17.6	146,140	▲ 24.1	41.7
うち単独分	596,324	84,585	26.1	75,451	▲ 8.2	34.3
H24	858,083	121,766	10.6	146,641	0.3	10.3
うち単独分	663,825	94,200	11.4	68,142	▲ 9.7	21.1
H25	650,888	92,679	▲ 23.9	174,587	19.1	▲ 43.0
うち単独分	448,001	63,791	▲ 32.3	79,695	17.0	▲ 49.3
H26	1,004,621	143,538	54.9	175,675	0.6	54.3
うち単独分	466,104	66,596	4.4	87,698	10.0	▲ 5.6
H27	752,625	109,044	▲ 24.0	162,193	▲ 7.7	▲ 16.3
うち単独分	480,358	69,597	4.5	79,985	▲ 8.8	13.3
過去5年間平均	808,484	115,425	7.0	161,047	▲ 2.4	9.4
うち単独分	530,922	75,754	2.8	78,194	0.1	2.7

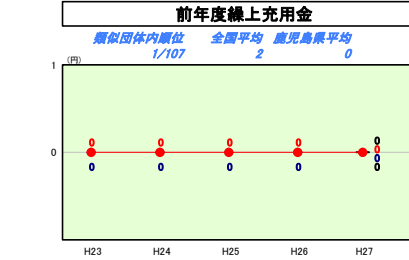
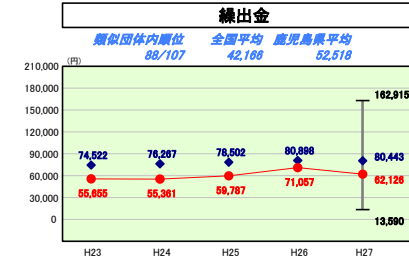
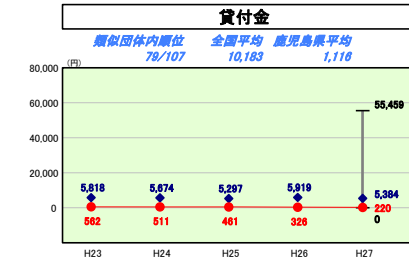
鹿児島県東串良町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

投資及び出資金

類似団体内順位 57/107 全国平均 1,685 鹿児島県平均 630

年度	投資及び出資金 (万円)
H23	2,310
H24	2,407
H25	2,639
H26	4,448
H27	2,970

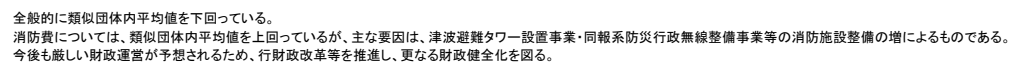
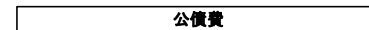
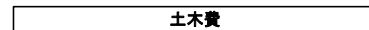
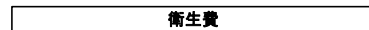
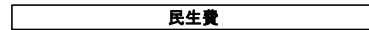
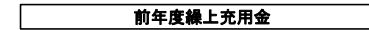
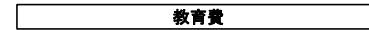
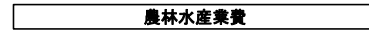
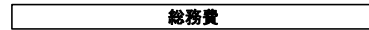


7/12

鹿児島県東串良町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

議会費

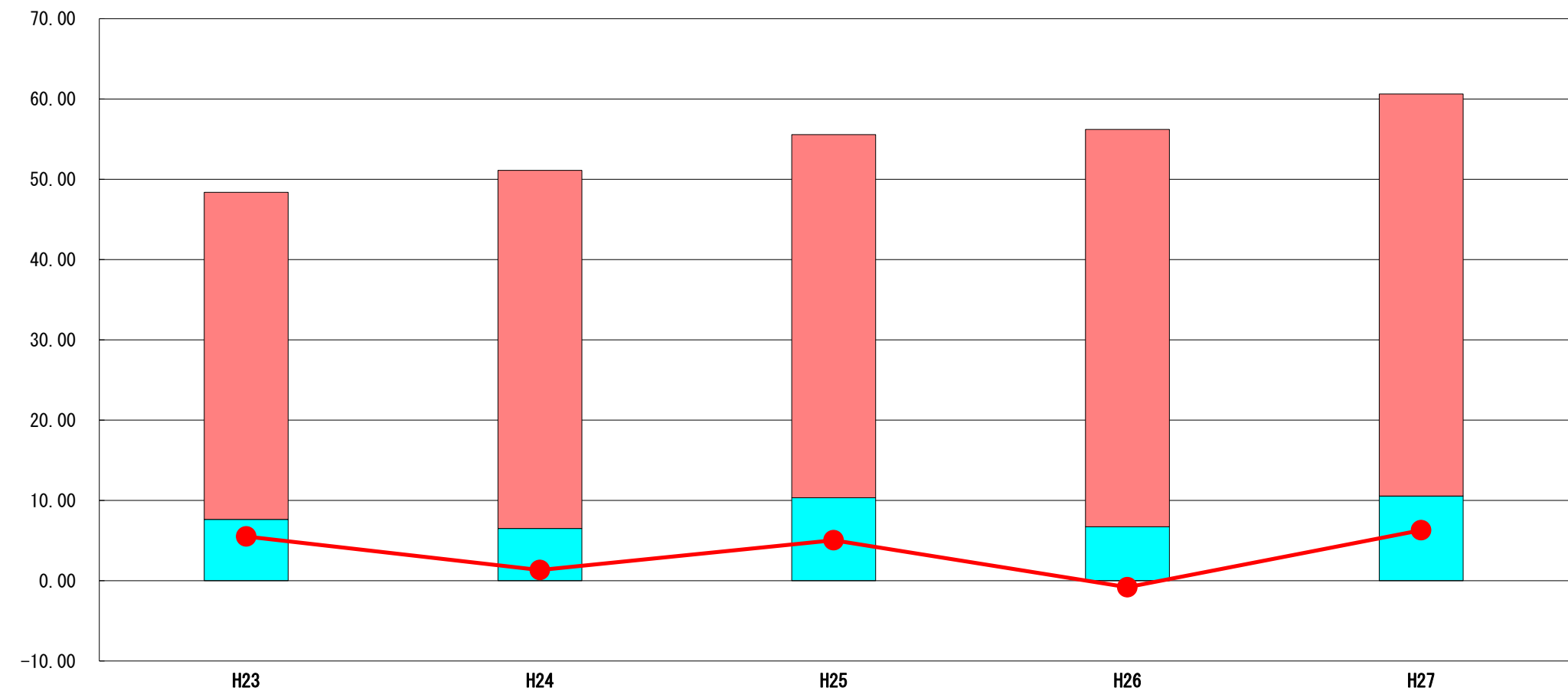


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		40.75	44.59	45.23	49.49	50.08
実質収支額		7.63	6.51	10.34	6.72	10.55
実質単年度収支		5.51	1.32	5.03	▲ 0.81	6.29

分析欄

歳入では地方交付税の増額、歳出では普通建設費の減額により実質単年度収支が改善されている。

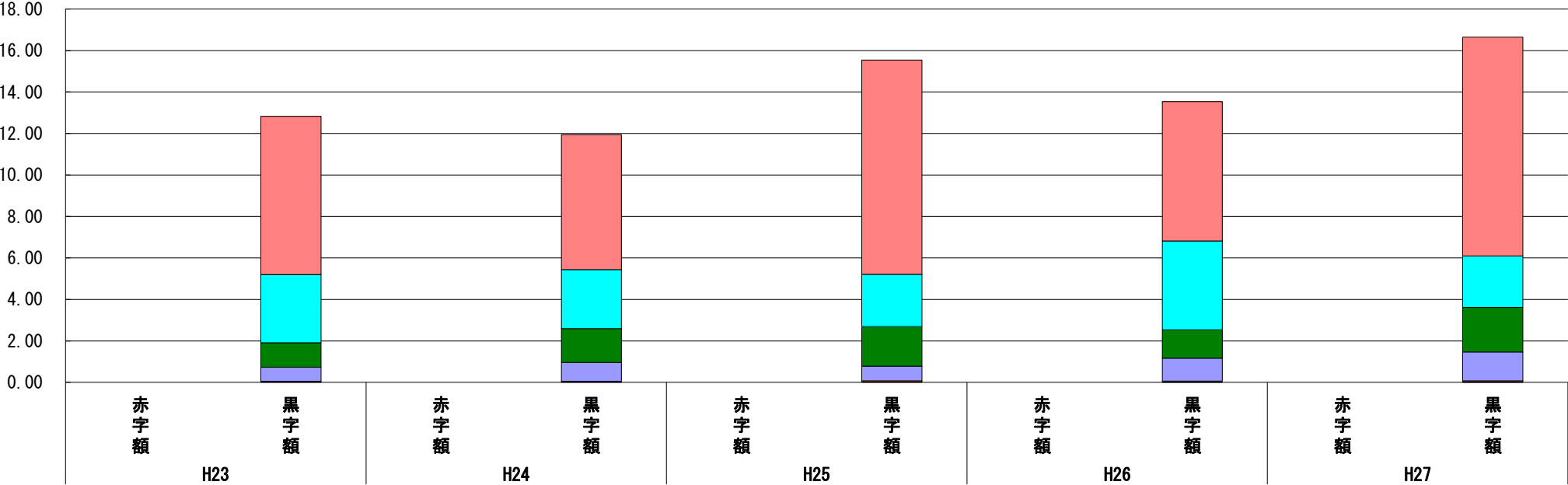
財政調整基金は、行財政改革の推進等により増加しているが、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）等の減額など、今後予想される厳しい財政状況に備えていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
一般会計		7.63	6.50	10.33	6.72	10.54
東串良町国民健康保険特別会計		3.29	2.85	2.52	4.29	2.49
東串良町介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.17	1.63	1.91	1.36	2.14
東串良町簡易水道事業特別会計		0.69	0.91	0.71	1.11	1.39
東串良町介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.05	0.05	0.07	0.05	0.06
東串良町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計の収支が黒字となっているが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が多額となっている。
保険税の適正化を図り、一般会計の負担を減少させ、財政健全化に努める。

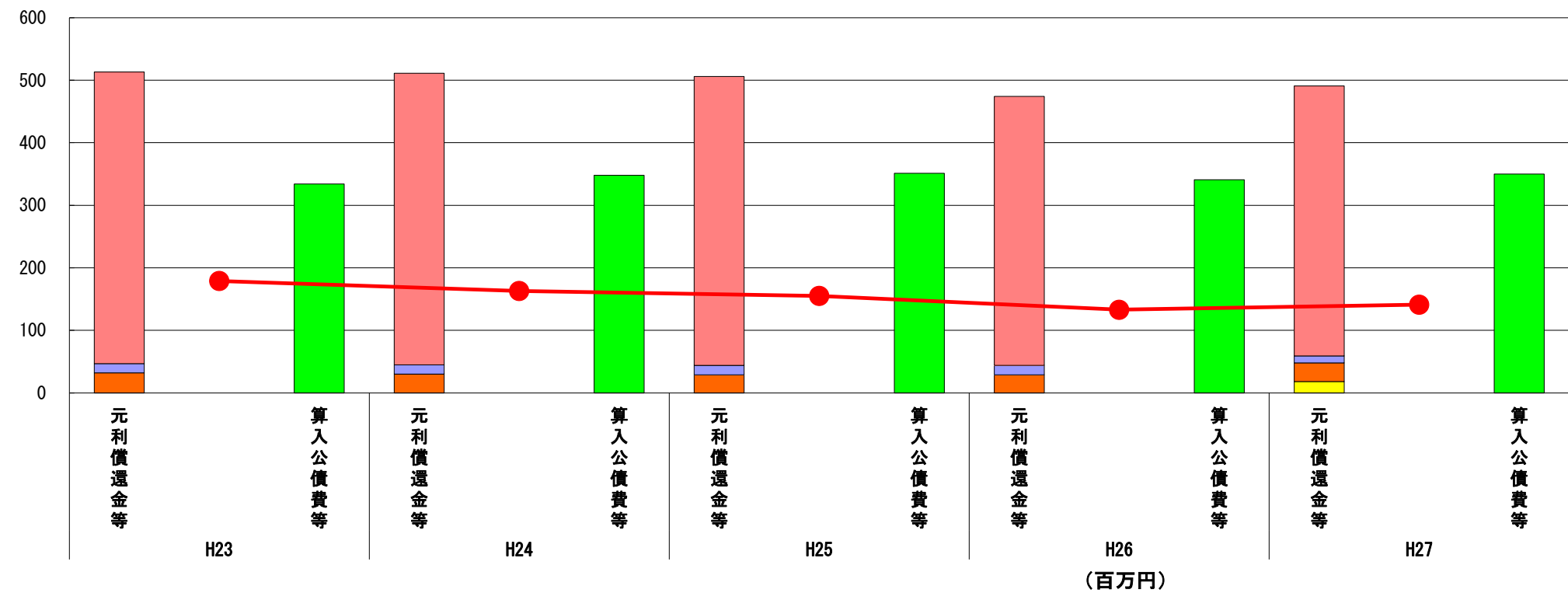
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	466	466	462	430	432
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	15	15	15	15	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32	30	29	29	30
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	0	18
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)		334	348	351	341	350
(A) - (B)		179	163	155	133	141

分析欄

当該年度の地方債発行額を償還額以下になるようにするとともに、計画的な地方債の発行と元利償還金の減少に取り組み、実質公債比率の改善に努める。

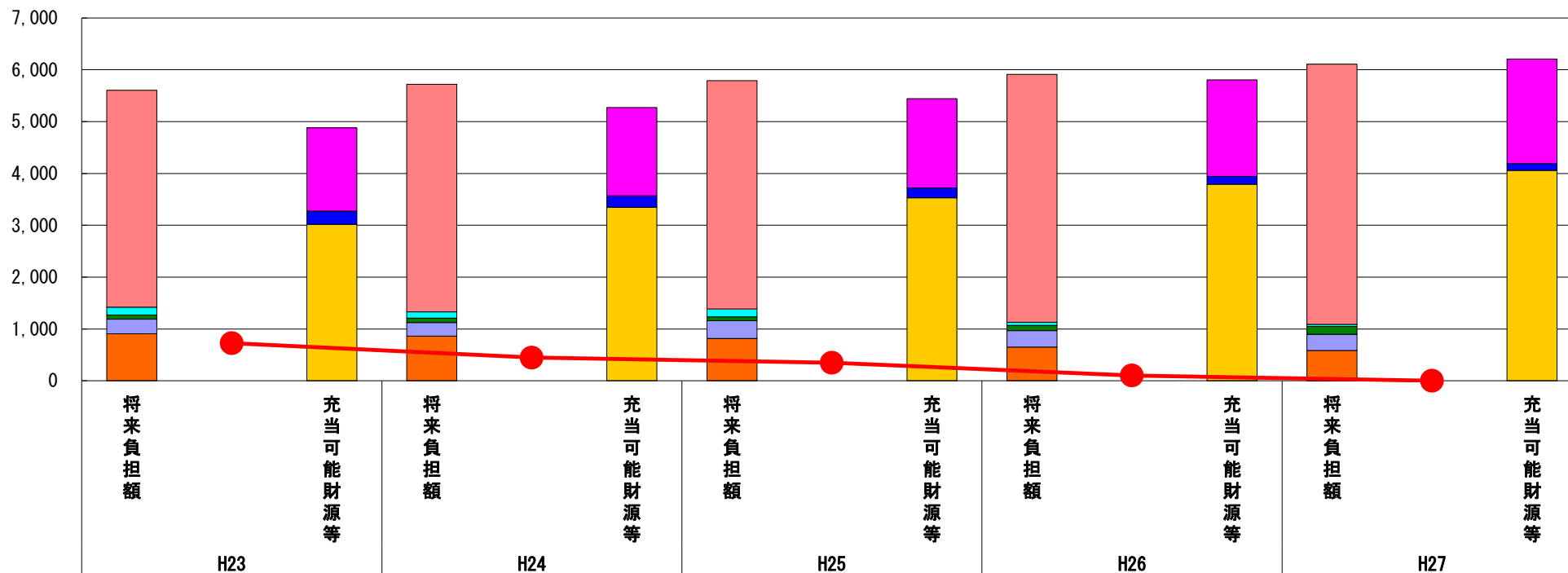
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県東串良町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,182	4,391	4,404	4,783	5,016
	債務負担行為に基づく支出予定額		151	120	154	60	43
	公営企業債等繰入見込額		82	84	72	97	148
	組合等負担等見込額		282	263	343	321	315
	退職手当負担見込額		905	862	817	648	583
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,607	1,702	1,719	1,862	2,018
	充当可能特定歳入		249	221	192	155	131
	基準財政需要額算入見込額		3,023	3,350	3,531	3,790	4,058
(A) - (B)			724	447	348	102	▲ 104

分析欄

将来負担額については、退職手当負担見込額の減、充当可能基金のうち、財政調整基金が増加したことにより、減となっている。

今後も、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮しながら、公債費や義務的経費の削減を中心に、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。